

「情報の世界史」構築に向けて¹⁾

玉 木 俊 明

目 次

はじめに

1. グーテンベルク革命？
2. 北方ヨーロッパの台頭
3. アムステルダム役割
4. ヘゲモニーの移行——オランダ・イギリス・ハンプルク
5. イギリス帝国と情報
6. 結論と展望

は じ め に

グローバルヒストリーが提唱されてからしばらくたつが、「情報」という観点からのアプローチは極めて少ないように思われる。たとえば、パトリック・オブライエンがオーガナイザーを務めた Global Economic History Network=GEHN (2002-2006) においても、「情報」(information, intelligence) という分野のコンファレンスはなかった²⁾。しかし、情報が歴史上非常に重要な役割を果たしていることは疑いようがない。しかもスティグリッツとアカロフが情報の非対称性の研究によって 2001 年にノーベル経済学賞を受賞したことを考えるなら、これは奇妙なことだといわざるをえない。

新古典派の経済学では、すべての人が同じ情報を共有することが前提とされてきた。たとえるなら、どの人もまったく同じ情報が入ったフロッピーディスクを所有していると想定されてきたのである。ところが現実には、フロッピーディスクの内容は人によって異なり、しかもところどころにデータの欠如や傷がある。むしろそれこそが現実の姿であり、情報の非対称性が市場の失敗を生み出すのが事実だとしても、情報が非対称的であることを利用して、人々は経済活動を営むと考える方が現実世界に適合的だといえよう。商人にとってなによりも重要なことの一つとして、他の商人よりも良質の情報を入手するということがある。それゆえ現実の経済では、情報は必然的に非対称になる。だからこそ商人は、利潤を手中にする。とはいえ、あまりにも情報の非対称性が大きいと、市場は適切な機能を失う。また、正確な情報が速く伝わる社会の方が、経済発展に適している

1) 本稿の第 2-5 節の内容の一部は、玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済——1550-1815 年——』知泉書館、2008 年をもとにしている。

2) <http://www.lse.ac.uk/collections/economicHistory/GEHN/GEHNWorkshops.htm> をみよ。

と考えられよう。個々の商人は情報の非対称性を利用して利益をえるが、社会全体としてはそれを縮小させなければ適切な経済活動が困難になる。企業の活動と経済全体のありかたとの関係は、おそらくこのようにまとめられよう。

情報は、経済学的には、サービスや技術とともに無形財 intangible goods に属する。しかしサービスや技術と比較すると、情報はより不可視であり、とらえどころがない。情報の価値は人により、時間により、場所により常に変動する。これらの点で、非常に稀な財だといってよい。したがって、経済史の対象として情報を中心に据えることは困難をとまなう。おそらくそれが、情報を中軸としたグローバルヒストリーがなかなか書かれない理由の一つであろう³⁾。

しかしながら、グローバルヒストリーにおいて非常に重要な論点である「大いなる相違」 Great Divergence⁴⁾ —— ヨーロッパがアジアよりも経済的に優勢になったこと —— の背景には、情報のフローが大きく関係していたとは考えられないだろうか。アジアよりヨーロッパの方が、正確な情報が速く伝わる社会だったととらえることはできないのだろうか。また、近世から近代にかけ、ヨーロッパはどのようにして情報を活用していたのか。あるいは情報の有効活用のためのシステムをどのようにして構築したのか。それらは、「大いなる相違」と密接に関係していたのではないか。

本稿の課題は、これらの疑問に対する解答にある。対象範囲は、近世から近代にかけてである。すなわちウォーラーステインのいうヘゲモニーが、オランダで誕生してからイギリスへと移行するまでを扱う。換言すれば、本稿は、経済史からみた「情報の世界史」へのアジェンダなのである。

1. グーテンベルク革命？

世界ではじめて活字印刷を発明したのは決してグーテンベルクではない。しかしヨーロッパ史においては、グーテンベルクが発明ないし改良した活字印刷術が、社会に大きな影響を与えたことも確かである。活字印刷術が誕生したため、書物の量は著しく増加した。それ以前には一部の聖職者にかぎられていた読み書き能力は、それ以外の階層へと大きく広がった。さらにプロテスタントの側に立てば、聖書の自国語への翻訳のきっかけとなり、宗教改革へとつながっていった。これこそ、グーテンベルク革命といわれるゆえんである。

いうまでもなく、グーテンベルクのもたらした影響は大きなものであった。それをいささかも否定する気はないし、そのようなことは不可能である。とはいえ情報の伝達スピードという点では、必ずしも革命的というほどのものではなかった。これは、実はこれまでほとんど取り上げられてこ

3) ただし、2007年12-14日に、大阪で以下のようなグローバルヒストリーワークショップが開かれ、情報への関心が芽生えてきたこともわかる。Global History Workshop, 14th-16th December 2007 in Osaka Cross-regional Chains in Global History: Europe-Asia Interface through Commodity and Information Flows.

4) Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton, NJ, 2000.

なかった事柄である。それゆえこの問題について、さらに論じる必要があろう。

情報の伝達スピードは、非常に長い間、人間が移動するスピードを上回ることはできなかった。確かに、たとえば戦争が終わってから煙を出し、それによって勝利を伝えることは可能であった。すでに古代ギリシアで、トロイ落城の際にそのようなことが行なわれていた⁵⁾。人間の移動速度以上の速さで情報を伝えることは可能であった。しかしながら、そのような手法では、極めてかぎられた情報しか伝えられなかった。グーテンベルク革命は、この問題を解決したわけではなかった。それは、まったくといってよいほど言及されないことでもあるので、ここで強調しておく必要があろう。

おそらくこの時代で最も速く情報を伝えたのは、商人、より正確には卸売に従事する国際貿易商人であったろう。彼らは基本的に親族や同じ宗派に属する人々からなるネットワークを用いて、商業情報を伝播させた。このような構造は中世から続いていた。グーテンベルク革命が、それを破壊することはなかった。むしろ、強化したといってよい。

なぜなら、この革命は、「発話」ではなく印刷された「文字」を用いることでより正確な情報を伝えることを可能にさせたからである。むしろ、手書きの商業書類は中世から作成されていたが、印刷されると、同じ形式の書類は急速に増大し、商業活動の費用低下につながった。それは、商業史上非常に重要なことである。情報伝達のスピードアップは、船舶の高速化、道路の整備などによって生じたのであり、グーテンベルク革命によるものではなかった。

見方を変えれば、国際貿易商人の活動が活発になり、取引量が増え、取引のためのスピードが上げられれば、情報は増え、おそらく、情報の流通速度は上昇する。それどころか、同じような商業技術をもつ商人が活動するなら、情報が均質になっていく。そのため情報の非対称性が減少し、取引費用がより低い社会が誕生することになる。グーテンベルク革命は、それにも寄与したといえるのである。では、そのような社会はヨーロッパのどこで生じたのだろうか。

2. 北方ヨーロッパの台頭

アルプス以南のヨーロッパ（南方ヨーロッパ Southern Europe）と比較した場合、アルプス以北のヨーロッパ（北方ヨーロッパ Northern Europe）の方が、どちらかといえば経済的に遅れている時代が近世まで続いていた。

北方ヨーロッパが台頭するのは、早くみても 16 世紀後半のことにすぎない。アントウェルペン、アムステルダム、やがてロンドンがヨーロッパ経済の中心都市になる。このような変化は、大西洋経済の勃興と関連づけられることが多い。

しかし、本稿の論点は「情報」にある。したがって、ヨーロッパ内部の経済構造の転換と情報の

5) 星名定雄『情報と通信の文化史』法政大学出版会、2006 年、27 頁。

フローのシステムとの関係こそ、考察の中心に据えるべきであろう。換言すれば、正確な商業情報が流れやすいシステムを形成したからこそ、北方ヨーロッパが台頭したはずなのである。

ここで、この点に関する重要なキーワードを示しておきたい。「ディアスポラ」がそれである。ヨーロッパ史では、主として宗教的迫害のためにみずからの居住地を追われる人々が多数出現した。彼らは、いわば離散の民であり、そのためこの現象は、旧約聖書に出てくるユダヤ人になぞらえ、「ディアスポラ」とよばれる⁶⁾。

近世のヨーロッパはまた、国民国家形成の時代であり、絶え間なく戦争が行なわれた。そのため、国家は異分子を排除する傾向があった。フランスのユグノーが1685年にナント王令廃止によりフランス国外に亡命を余儀なくされたことが、その代表例である。しかしそれは、フランスを基軸としたユグノーのネットワーク形成に寄与した。外国貿易を行なうにあたっては、知り合いのユグノーのあいだでの取引は活発になったものと考えられる。むしろこれは、一例を提供するにすぎない。だがヨーロッパ各地において、類似の事例はたくさんあった。

たとえばジュネーヴを根拠地としたプロテスタント＝インターナショナルが誕生した。さらに、フランスを出国したカトリックのネットワークも無視することはできない⁷⁾。だからこそ現在の歴史学界で、「ディアスポラ」という用語が人口に膾炙するようになったのである。またユグノーに関しては、スウェーデンでは市民権獲得が可能なため帰化をして、同国経済発展に寄与したと考えられるのである⁸⁾。このような商業技術をもつ人々を誘致すれば、経済発展につながると考えた国家や都市があったとしても不思議ではない。しかしまたこのような考え方は、これまでの商業史研究では、あまりみられなかったように思われる。どちらかといえば、国際貿易商人のネットワーク形成の研究が中心であり、彼らの移住先での貢献についての研究は、隅に押しやられている印象がある。

近世の商人は企業家であり⁹⁾、経済発展の担い手でもあった。商業空間を拡大すること（取引地域の拡大）により、商業のみならず経済が発展したのである。また近世の戦争は、今日と比較するとはるかに規模が小さく、破滅的な影響を及ぼすことは少なかった。戦争により他地域に移住させられることを余儀なくさせられたため、国際貿易商人のネットワークは、大きく広がった¹⁰⁾。しかしそれはまた、彼らが移住した地域での経済発展を促した。

6) 深沢克己『商人と更紗——近世フランス＝レヴァント貿易史研究——』東京大学出版会、2007年、第1章と補論を参照。さらに、ディアスポラを国際比較した研究書として、Ina Baghdiantz McCabe, Gelina Harlaftis and Ioanna Pepelasis Minoglou (eds.), *Diaspora Entrepreneurial Networks: Four Centuries of History*, Oxford and New York, 2005.

7) 大峰真理『近世フランスの港町と外国商人の定着』羽田正責任編集『港町の世界史3 港町に生きる』所収、2006年、青木書店、179-202頁。

8) Pierrick Pourchasse, *Le commerce du Nord: Les échanges commerciaux entre la France et l'Europe septentrionale au XIII^e siècle*, Rennes, 2006, pp. 210-215.

9) より正確には、商人は、近世にかぎらず「企業家」ととらえられる。

10) 商人＝企業家ととらえる研究のなかでとりわけ参照されるべきものとして、Ferry de Goey and Jan Willem Veluwenkamp (eds.) *Entrepreneurs and Institutions in Europe and Asia 1500-2000*, Amsterdam, 2002.

このように、同質性をもつ商人がヨーロッパ各地に居住したことは、移住先の経済発展以外に、どのような経済的利点をもたらしたのであろうか。一例をあげよう。イタリアを起源とする商人の手引書は、フランス人ジャック・サヴァリが著した『完全なる商人』¹¹⁾により、頂点に達した。この書物は版を重ね、各地でさまざまな言語の複製版がつくられた。もとより「著作権」なる概念がなかった時代なので、正確な翻訳ではなく、各地の事情を考慮した改訂が施されている。したがって翻案といった方が正確である。

商人の手引書は、(国際)商業のマニュアル化を促進した。どのような土地であれ、同じようなマニュアルに従って教育された商人であれば、同様の商業作法に従って行動すると期待できる。そのため、取引はより円滑に運んだと推測される。さらに、商業帳簿・通信文・契約書類などの形式が整えられ、取引は容易になった。商人はさまざまな言語を習得しなければならなかったが、商業に関連する書類の形式が決まってさえいれば、学習はより簡単になる。比較的少数の商業用語を習得すれば、他地域の商人と取引することが可能になった。

また、情報の集積・伝播についても、ヨーロッパ社会、とりわけ北方ヨーロッパにはさらに注目すべき現象があった。商品と価格に関する情報が印刷され、それが当初は1年に4回発行されていたのが、1週間に1回、やがて1週間に2回になった。もともとイタリアではじまったこのような商業新聞は、北方ヨーロッパにも広まり、16世紀前半にはアントウェルペンが、17世紀初頭から18世紀初頭にはアムステルダムが、18世紀初頭から2世紀間は、ロンドンが支配的になった¹²⁾。このような商業情報拠点の移動は、そのまま北方ヨーロッパの経済的台頭と、同地域の取引費用低下を示す。

中世ヨーロッパの商業史研究において、年市の研究はずいぶん盛んに行なわれている。近世になると、取引所がつくられ、毎日が市であるような情勢が生まれた。さらに、取引所どうしのネットワークが、商業新聞発行により密接になった。このような制度の登場は、アジアと比較して、商業活動がより円滑に行なわれる社会が誕生したことを意味するであろう。

具体的事実ではなく理論的側面からのアプローチになるのが残念だが、情報伝達のシステムの変化は、スティーヴン・トピックがいう「商品連鎖」commodity chains¹³⁾の変容と大きな関係があったと考えられる。トピックによれば、原材料から最終製品になるまで、商品はさまざまな地域で加工され、多種多様の形態をとる。このような連鎖を、商品連鎖という。一つのブランチで経済活動に従事する人々は、他のブランチとどのような関係にあるのかは知らないけれども、原材料は、場合によってはかなり長い連鎖をたどって商品となり、最終的に消費者が購入する。

11) Jacques Savary, *Le Parfait Negociant*, Paris, 1675 (rep. 1995).

12) John J. McCusker and C. Gravestijn, *The Beginnings of Commercial and Financial Journalism: The Commodity, Price Currents, Exchange Rates, and Money Currents of Early Modern Europe*, Amsterdam, 1991, pp. 23–45.

13) Steven Topik, Carlos Marichael and Zephyr Frank (eds.), *From Silver to Cocaine: Latin American Commodity Chains and the Building of the World Economy, 1500–2000*, Durham and London, 2006.

この商品連鎖が長くなれば長くなるほど、正確な情報の連鎖は欠かせない。これは、私の考えでは「情報連鎖」information chains というべきものである。商品連鎖の拡大は、情報連鎖の拡大をもたらす。この時点で、有形財と無形財がクロスする。二つの財は、相互依存関係を強める。

近世には大量の植民地物産が新世界やアジアからヨーロッパに流入した。アジアからの商品はすでにヨーロッパに輸入されていたが、その規模は大きく拡大する。しかも、新大陸の物産の多くは、ヨーロッパ人には初めてのものもあった。商品連鎖はより長く複雑になり、情報連鎖はより精密になった。そのために重要だったのが商業新聞であり、この情報を用いて、商人は取引を拡大したのである。

ところで商業新聞は、いわば公的な情報伝達である。それに対し商人のネットワークによる情報伝達もあった。商人は、取引する商品の品質について、商業書簡を用いて伝達した。それを支えたのが、ヨーロッパ全土に広がる商人の私的なネットワークであった。情報連鎖は、国際貿易商人の指摘ネットワークによっても広がった。

北方ヨーロッパと比較するなら、南方ヨーロッパはこの点で遅れていた。前者においては、より同質的な商人が活躍しており、取引の障害は比較的少なかった。つまり、北方ヨーロッパの方では、商業を円滑に行なうための経済構造ができあがっていったのである¹⁴⁾。その中心となったのがアムステルダムであった。次に、アムステルダムがヨーロッパ経済発展のために果たした役割について述べよう。

3. アムステルダムの役割

ステーブルとは、ヨーロッパ商業史でしばしば使われる用語である。これは本来、その都市を通さないと特定の商品が輸送できない特権を指す。しかしオランダ史におけるステーブル（オランダ語ではスターペル stapel）は、他国のそれとは明らかに意味が異なっている。それは、さまざまな商品が流入する巨大市場を意味するようである。アムステルダムは商品集散地（entrepôt）となり、世界中の商品が流入したとされる¹⁵⁾。

このような市場の階層性に対する反論として、クレ・レスハーが興味深い論文を発表した。彼は、諸都市が階層的にではなく、並列的に流通分業をしたと主張した。アムステルダムは階層の頂点に立つ都市ではなく、ヨーロッパ全体ではそれ以外にも重要な都市が存在した。アムステルダムの機

14) Toshiaki Tamaki, “‘Fiscal-Military State’, Diaspora of Merchants and Economic Development in Early Modern Northern Europe: Diffusion of Information and its Connections with Commodities”, 「グローバルヒストリーの構築とアジア世界 平成 17-19 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書」 69-86 頁。

15) Peter W.Klein and Jan Willem Veluwenkamp, “The Role of the Entrepreneur in the Economic Expansion of the Dutch Republic” in Karel Davids and Leo Noordegraaf (eds.), *The Dutch Economy in the Golden Age*, Amsterdam, 1993, pp. 27-53.

能として重要なのは、仲介貿易業ではなく、情報や金融仲介業であった。またアムステルダムは、後背地とそれ以外の地域を結ぶゲートウェイの役割を果たしたという¹⁶⁾。

レスハーは、階層制のあるステーブル市場ではなく、ゲートウェイ（巨大なものあれば、比較的規模が小さいものもある）が互いにリンクし、商品を輸送するシステムがあったと想定するのである。そもそもアムステルダムの面積を考えるなら、国際貿易で扱われるすべての商品がこの都市でストックされたとは考えられない。しかしながら、情報となると話は別である。この財をストックするのに、倉庫はいらない。無形財と有形財との差異は、このように大きい。経済史はこれまで、有形財を中心に研究を進めてきたため、無形財の役割は過小評価されているといえよう。

アムステルダムにとって最も重要な機能は、決して商品の貯蔵庫にあったのではなく、情報の集約地という点にあった。16世紀後半から17世紀にかけて、アムステルダムは巨大化した。それはさまざまな地域から、人々が移住したからである。たとえば1585年のアントウェルペン陥落以前に、同市からアムステルダムへの大量の移民がいた¹⁷⁾。アントウェルペンにはジェノヴァの商業技術が受け継がれていたので、ジェノヴァ→アントウェルペン→アムステルダムと、商業技術の伝播があったことも否定できない。さらに、現実にはアントウェルペンで活発に取引をしていたのは、ケルン商人などの外国商人であった。ここから、アムステルダムが、ハンザの商業技術を導入した可能性が高いと判断できる。さらに、アムステルダム商人と婚姻関係を結んだダンツィヒのハンザ商人がいた。アムステルダム市場は、このような商業上の中心の上に成立したのである。

近世のオランダは宗教的寛容の地として知られ、とりわけアムステルダムでカトリックもプロテスタントもアルメニア人もユダヤ人——特にセファルディム——もかなり自由に経済活動に従事できたのは、オランダやアムステルダムにとって何よりも商業活動が重要だったからである。彼らは、少なくとも同時代の他地域と比較すれば、より多くの経済活動の自由をえた。そのため、ヨーロッパ全体でみると宗教・宗派の異なる商人どうしの取引は困難であっても、アムステルダムではそれができた。それゆえ、アムステルダムを通じて、ヨーロッパのさまざまな宗教・宗派に属する商人の取引が可能になったと考えるべきであろう。この点の重要性は、いくら強調してもしすぎることはあるまい。それゆえアムステルダムには、多種多様な商人の商業技術が蓄積された。なかでも大事だったのは、おそらく、ハンザとイタリアの商業技術の融合である。

アムステルダムには、確かに多くの移民が流入した¹⁸⁾。しかしまた一方、多数の人々がアムステ

16) Clé Lesger, *Handel in Amsterdam ten tijde van de Opstand: Kooplieden, commerciële expansie verandering in de ruimtelijke economie van de Nederlanden ca. 1550-ca.1630*, Hilversum, 2001, p. 14; 及び、その英訳の *The Rise of the Amsterdam Market and Information Exchange: Merchants, Commercial Expansion and Change in the Spatial Economy of Low Countries, c. 1550–1630*, Aldershot, 2006, p. 7.

17) Oscar Gelderblom, *Zuid-Nederlandse kooplieden en de opkomst van de Amsterdam stapelmarkt (1578–1630)*, Hilversum, 2000.

18) Jan Lucassen, “Immigranten in Holland 1600–1800 Een kwantitatieve benadering”, Centrum voor de Geschiedenis van Migranten Working Paper 3, Amsterdam, 2002.

ルダムから別の地域に移動したことも忘れてはならない。アムステルダムに移住した商人は、その世代のうちに別の地域に移住することもあれば、数世代をへて移住することも、あるいは定住することもあった。その比率は、正確にはわからない。とはいえ17世紀においては、アムステルダム人口の三分の二が移民だったとさえいわれている¹⁹⁾ ことから、アムステルダム商業・経済に与えた同市以外の地域出身の商人がもたらした影響力の大きさが推測できよう。

アムステルダムに移り住んだ商人は、出身地の商業ノウハウ、ネットワークなどをアムステルダムに持ち込んだ。それは、アムステルダムの重要な資産となったはずである。アムステルダムの優位は、一部分はそこに由来した。ただその資産は、商人がアムステルダムから移動することによって、必ずしもアムステルダムないしオランダにとどまることなく、他国に輸出された。しかもアムステルダムでは、比較的自由に情報が伝達された。情報の伝達形式として、「口頭」から「印刷」という形式に変わっていった。そのため、情報の確実性は急速に増大していった。そのような情報が、ヨーロッパのあちこちに伝播していったのである。アムステルダムは、ヨーロッパの出版の中心であり、情報センターであった。

さらに、17世紀アムステルダムは、ヨーロッパの金融市場の中心であり、同市には巨額の富が蓄積された。それは、アムステルダムの人々を惑わせるほど多くの富であった。その富がどこに向かうのかは、ある程度はヨーロッパの歴史を左右したとさえ考えられるのである²⁰⁾。情報センターであったアムステルダムに住む商人には、良質の商業情報が付与されたと考えられる。

17世紀においてさえ、オランダ国内の利子率は低く、18世紀になると2.5-3%にまで低下した。そのためオランダ資金はより高い金利を求め、絶えず国外に流れるようになった。しかもオランダはヨーロッパの金融取引の中心であり、ヨーロッパでの貿易決済は、オランダの銀行——基本的にアムステルダム——の銀行を通じてなされた。オランダ商人は貿易に従事するのではなく、金利生活者へと変わった。このように変貌したオランダ人は、イギリスに最大の投資先を見いだしたのである²¹⁾。少なくとも第4次イギリス-オランダ戦争が始まる1780年代まで、オランダ最大の投資先はイギリスであったといわれる²²⁾。とはいえ、ハンブルクへの投資も巨額であったことを付け加えておく必要があろう。アムステルダムとハンブルクの商人の関係が極めて密であったことを考えるなら、むしろイギリスへの投資額は、過大評価される傾向にあるのではないか。オランダ人はこのように、他国への投資により利益を獲得しようと考え、おそらく現実に利益をえたのであろうが、同時に、他国の経済発展をも促したのである。

19) Jan Luiten van Zanden and Marten Prak, "Towards an Economic Interpretation of Citizenship: The Dutch Republic between Medieval Communes and Modern Nation-States", *European Review of Economic History*, Vol. 10, p. 122.

20) 川北稔『工業化の歴史的前提——「帝国」とジェントルマン——』岩波書店、1983年、150頁。

21) C. H. Wilson, *Anglo-Dutch Commerce and Finance in the Eighteenth Century*, Cambridge, 1941 (rep. 1966), pp. 25-26.

22) J. C. Riley, *International Government Finance and the Amsterdam Capital Market, 1740-1815*, Cambridge, 1980, p. 85.

少なくとも18世紀初頭まで、アムステルダムはヨーロッパの商業情報の拠点であった。さらに宗教的寛容の地ということを経済に考慮に入れば、重要な商業情報がアムステルダムに流れ、そこからさらにヨーロッパに伝播したことさえ考えられるのである。

4. ヘゲモニーの移行——オランダ・イギリス・ハンブルク

17世紀においては、オランダがヨーロッパ最大の経済大国であった。オランダは各州の力が強く、地方分権的というより、むしろ分裂的な国家であった²³⁾。さらに、国家の経済への介入も少なかった。しかし他国は、オランダに対抗するために、国家が大きく経済に介入し、程度の差はあれ、国家指導型の経済発展をした。オランダをふくめ、ヨーロッパの大半の国では国家財政のかなりの部分を軍事費が占めるようになった。そしてオランダ以外の国では中央集権化が進んだ。この点で、西欧であれ北欧であれ、同じような国家構造を有していた。それはまた、国家による商業活動の保護につながった。それゆえ、重商主義政策が必要になったと考えられよう。いわばオランダ以外のヨーロッパ諸国の「経済的後発性」の現れなのである。

ところで、近世の国際商人の商業書簡には、戦争のことがあまり書かれていないのがふつうである。商人は国家の存在をあまり意識していなかったのかもしれない。また、商人が商業で必要とする資金は、知人の金融業者から借りることができる程度の額であり、なにも国家から借金したわけではない。だからこそ一見、商業活動と国家とは無関係にみえるかもしれない。商業史の研究者は、そういう結論に陥りがちである。

だが、経済発展における国家の役割を軽視すべきではない。もし国家が商業活動を保護しなかったなら、近世ヨーロッパの経済発展はなかっただろう。国家は、軍事力により商業を保護し、経済発展に必要な公共財を提供したとオブライエンはいう。換言すれば、経済発展に必要な「制度」を産み出したのが、国家による政策であり、最大の成果をおさめたのがイギリスであったと力説しているのである。これが、現在のヨーロッパの経済史学界で基本的に支持されている学説だといつてよい。いうなれば、国家が経済活動に必要なインフラを整備したのである。

イギリスは商人を保護し、彼らの取引費用を低下させた。さらに商人の取引相手国への同化度が低く母国との関係が強かったので、イギリス商人は母国との取引継続に比較優位を見いだしたと推測される。イギリス商人の活動は、イギリス「帝国」の形成に寄与したが、オランダにはそういうことはおこらなかった。オランダ商人は、どちらかといえば、少なくとも長期的には現地に同化し、母国との関係をなくしていく方向での商業活動に比較優位を見いだしたのである。

23) Marjolein 't Hart, *The Making of a Bourgeois State: War, Politics, and Finance during the Dutch Revolt*, Manchester and New York, 1993; マーヨレイン・タールト著（玉木俊明訳）「17世紀のオランダ——世界資本主義の中心から世界のヘゲモニー国家へ？——」松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム——20世紀をふりかえって——』山川出版社、2002年、17-76頁。

オランダの「黄金時代」は17世紀中頃であり、他の国々も中央集権化が進んでいなかったの、オランダはヘゲモニー国家となれたのかもしれない。しかし他国が保護主義政策をとり、中央集権化を進めると、オランダの政治制度は時代にあまりそぐわなくなっていっていった。

ウォーラーステインのいうように「ヘゲモニー」という用語を経済面にかぎって使用したとしても、オランダからイギリスへというヘゲモニーの移行は、そうやすやすと進んだわけではない。

アムステルダム商人はヨーロッパのいたるところに移動し、ロンドンとハンブルクがその代表であった。1694年のイングランド銀行創設に際しオランダ資金が役立ったことはよく知られているが、1619年に創設されたハンブルク銀行にも、巨額のオランダ資金が投資されたのである²⁴⁾。

この二都市を比較すると、アムステルダムの後継者として、おそらくロンドンの方が若干有利な立場にあったろう。ただその違いは、絶対的といえるほどには大きくはなかったはずである。少なくとも新大陸から輸入される商品の物流に関しては、ハンブルクは十分にロンドンと対抗できた。

ロンドンを中心とするシステムは、イギリス帝国の形成と関連していた。ロndonは、首都から帝都になった。それに対しハンブルクを中心とするシステムは、物流を中心として形成された。国家の枠組みを重視するウォーラーステインが、ハンブルクの重要性に気づかなかったとしても不思議ではない。ハンブルクは、ヨーロッパ大陸における物流の拠点であった。ハンブルクとロンドンの競争は、ナポレオン戦争が終了した1815年になってようやく、ロンドンの優位で決着がつく。それは、経済活動に国家が強力に介入することが、イギリス成功をもたらしたことも意味した。いいかえるなら、財政＝軍事国家としての成功が、物流面においても、イギリスを勝利に導いたのである。さらに1792年にはロndonはアムステルダム金融市場に従属していたが、1815年にはアムステルダムがロndonに従属するようになった²⁵⁾。イギリス「帝国」のシステムの勝利に、あるいは、イギリス帝国の確立につながり、国家が中央集権化しなかったオランダとは異なるシステムが誕生するのである。

ところでウォーラーステインによれば、17世紀のオランダ国家は、経済面では、国の内外で十分強力であったために、重商主義政策は必要としなかった。また軍事面でも、オランダ艦隊は十分に強力であった²⁶⁾。しかしオランダの軍事力に関しては、アムステルダムが武器貿易の中心であり²⁷⁾、そのため戦略・戦術に関する情報が比較的容易に入手できたことを看過してはならない。アムステ

24) Hermann Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe: Ihre wirtschaftliche und politische Bedeutung von Ende des 16. bis zum Beginn des 18. Jahrhunderts", *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Beiheft, Nr. 40, 1958, S. 250.

25) Peter Spufford, "From Antwerp and Amsterdam to London: The Decline of Financial Centres in Europe", *The Economist*, 154, No. 2, 2006, p. 169.

26) I・ウォーラーステイン著（川北稔訳）『近代世界システム 1600～1750 —— 重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集 ——』名古屋大学出版会，1993年，63，66-67頁。

27) Michiel de Jong, 'Staat van Oorlog': *Wapenbedrijf en Militaire Hervormingen in de Republiek der Verenigde Nederlanden, 1585-1621*, Hilversum, 2005.

ルダムは、軍事情報が集約される地でもあった。なにも強力な、あるいは規模の大きな軍隊をもつことが、軍事強国になる唯一の手段ではなかったのである。オランダ商人のもつ情報は、必ずしも商業だけではなく、軍事面の情報も含まれていた可能性が高いことは、ここで強調しておきたい。また、プロイセンを典型とする近世の軍事国家像も時代遅れであろう。強力な軍隊は、場合によっては巨額の軍事費の支出を意味し、国家財政に大きな負担を及ぼす。同じ軍事力をもつ国家であれば、軍隊は小さいほど経済効率は良い。そのためには、軍事情報を握ることが、極めて大切なことだったはずである。17世紀のオランダが、その代表例であった。

ここから想起されるように、ヨーロッパ近世の軍事国家像は、大きな転機をむかえている。現実には武器貿易に関与した商人がもつ情報こそ、戦争の勝利に必要なストラテジーの形成に欠かせないものだったと考えられる。武器も情報も商品として大きな価値をもつ。それはオランダが17世紀に「黄金時代」にいたった要因の一つになったと推測できるからである。

5. イギリス帝国と情報

オランダにとってかわりイギリスが世界経済のヘゲモニーを握ったのは周知のことであり、ここで改めて繰り返すまでもない。ただあえて付け加えるなら、イギリスが「帝国」を形成したのに対し、オランダという国家は地方分権的であったという違いを見逃すべきではない。

「財政＝軍事国家」という用語が人口に膾炙するようになり、近世のイギリスが中央集権家を進めていったことはほとんど常識とさえいえるようになった²⁸⁾。イギリスは工業化を押し進めたのであり、もはやひからびた表現となったかもしれないが、イギリスが世界最初の産業資本主義国家となった——ただし、その時期は19世紀後半のことだろうが——ことも間違いない。

オランダは商業資本主義時代の、イギリスは産業資本主義時代のヘゲモニー国家であった。近世においては流通を握った国家が、近代においては工業部門で卓越した国家がヘゲモニーを握ったのである。ウォーラーステインのように、ヘゲモニー国家では必ず工業部門が他国を圧倒していると考えるのは、産業資本主義の論理をそのまま商業資本主義にあてはめるという点で、大きな誤りをおかしているといわざるをえない²⁹⁾。

イギリスとオランダを比較すると、イギリスの商人は現地に同化せず、イギリスに富を持ち帰ったのに対し、オランダ商人はさまざまなノウハウをもって移動しながら、それをオランダの国の富の形成に活かしていなかった印象を受ける。それは、イギリスが中央集権化し、重商主義政策で商人を保護し、彼らの利益をイギリス全体の利益に取り入れようとしたのに対し、オランダはあまり

28) ジョン・ブリュア著（大久保桂子訳）『財政＝軍事国家の衝撃——戦争・カネ・イギリス国家 1677-1783——』名古屋大学出版会、2003年。

29) 深沢克己『商人と更紗』95頁。

に分権的、むしろ分裂的国家であり、そうすることに関心がなかったからであろう。重商主義時代のイギリス、オランダの貿易政策の差は、このような結果ももたらしたのである。

オランダの国制は、神聖ローマ帝国の末裔といってよいほど地方分権的であった。「商人の共和国」といって過言ではなかった。一方、イギリスは「帝国」を形成していった。すでにオランダがヘゲモニーを握っていた時代の商業情報の流通については述べたので、ここではイギリス「帝国」のシステムの特徴について言及する。

18世紀になると、オランダの経済力が低下し、それに対抗するようにイギリスの経済力が上昇すると、しばしばいわれる。しかしわれわれは、17世紀のオランダと18世紀のイギリスとの差異に注目する必要がある。17世紀のオランダは、世界中とまではいかなくとも、ヨーロッパ中の商品を輸送していた。それに対し18世紀のイギリスの輸送力は、17世紀のオランダほど強くはなく、イギリス帝国内部の輸送が多かった。この点に、両国の貿易構造における最大の相違が見いだせる。

18世紀イギリスの貿易では、「帝国内部」の絆が強められた。このような構造は、そのまま19世紀にももちこまれた。それはまた、広大な帝国を所有せず、国家の権力が小さく、貿易に関しては商人のネットワークに大きく依存していたオランダとの相違でもある。18世紀のイギリスは、ヨーロッパで最も成功した財政＝軍事国家となった。それゆえ、最も中央集権化した国家となった。1783年にアメリカ合衆国が正式に独立し、「第一次重商主義帝国」を喪失する以前に、すでにイギリスの国家財政で果たすインドの役割は巨大化しており³⁰⁾、財政構造からみると、本国を別とすればインドを中核とする帝国形成へとシフトしていたのである。

帝国という言葉をおランダにも用いるとするなら、それは「商人の帝国」であっても、「財政の帝国」ではなかった。換言すれば、「一体となった財政構造をもつ帝国」とはいえなかった。しかも商人はオランダという国家を意識せずに行動した。一方イギリスは、国家が商人の活動を保護し、帝国の枠内で商業活動をさせようとした。ネイボップが、その一例である。また、西インド諸島と貿易した商人も、この法則にあてはまる。いうなれば、商業資本主義国家オランダの国際貿易商人は、オランダという国籍を意識しない「無国籍商人」であり、産業資本主義国家イギリスの国際貿易商人は、イギリスという国家に支えられた「多国籍商人」ととらえられるのである。

ここでの論点は「情報」であるので、イギリスのこのような国家構造ないし国制が、情報の伝達・伝播にどのような影響を及ぼしたのかということ、さらには、イギリス帝国はどのような情報システムのなかで生み出されたのかということが、考察の対象となる。

イギリスが「日の没することなき」帝国となるためには、電信の発達が欠かせなかった。1830年代以来、蒸気船、鉄道、運河、電信が、世界のさまざまな地域を結びつけるようになった³¹⁾。よ

30) Huw Bowen, *The Business of Empire: The East India Company and Imperial Britain, 1756–1833*, Cambridge, 2006.

31) Daniel R. Headrick, *When Information Came of Age: Technologies of Knowledge in the Age of Reason and Revolution, 1700–1850*, Oxford, 2000, pp. 181–216; Seija-Riita Laakso, *Across the Oceans: Development of Overseas Business Information Transmission 1815–1875*, Helsinki, 2007.

り正確には、電信はアメリカで 1844 年にモールスが最初に実用化したものである。イギリスでも電信はまたたく間に普及し、1851 年には、ドーヴァー海峡の海底ケーブル敷設に成功する。1871 年には、横浜までつながる³²⁾。1880 年代には、世界全体がイギリスを中心とする電信網で結ばれるようになった。情報の伝達は、大きくスピードアップした。ロンドンとオーストラリアのシドニーの貿易データの伝達は、1876 年に完成した大陸横断電信によって、それ以前の 60 日間から 4 日間にまで短縮されたのである³³⁾。世界は、これほどまでに狭くなったのだ。しかもイギリスは、1913 年になっても、世界のケーブルのほとんどを敷設していたのである³⁴⁾。

海底電信網で、世界があつというまに結びつけられることになった³⁵⁾。それ以前には、たとえばイギリスからインドへの輸出は、数カ月前のインド市場の情報をいなければならなかった³⁶⁾。他国との金利情報の伝達にも時間がかかり、金利格差にもとづく短期移動が存在しなかった³⁷⁾。それが、場合によっては、数日前の情報を使うことができるようになったのである。情報の信頼性が非常に増加したことに、疑いの余地はない。資金の短期移動には、電信の発達が不可欠であった。

電信の発達は、情報伝達スピードという点で、グーテンベルク革命以上の革新をもたらした。すなわち、人間が移動するよりも早く、情報が伝達されるようになったのである³⁸⁾。しかし奇妙なことに、この事実はほとんど重視されない。また、電信網の普及は軍事情報の伝達が重要な要因であり、それが強調される傾向が強い。しかし、商業情報の伝達スピードに大きく影響し、商業がグローバル化する誘因となった。商業網は世界中に広がり、商品連鎖はさらに拡大した。電信網の普及により、情報連鎖の正確性、スピードは飛躍的に増大した。

情報伝達方法の変化は、金融面でも根本的変革をもたらした。19 世紀末に電信がアジアに普及しなければ、おそらくロンドンを中心とする国際金本位制はこれほど早く世界を覆い尽くすことはできなかったであろう。本質的に銀本位制であったアジア経済圏が、あつという間に金本位制に転換したのは、電信により、ロンドンの金融市場と直接つながるようになったからであろう。アジアのある都市から振り出された手形が、電信を使って、数時間後にはロンドンで引き受けられるよう

32) Jorma Ahvenainen, "The Role of Telegraphs in the 19th Century Revolution of Communications" in Michael North (Hg.) *Kommunikationsrevolutionen: Die neuen Medien des 16. Und 19. Jahrhunderts*, Köln, 2001, p. 74.

33) Ahvenainen, "The Role of Telegraphs in the 19th Century Revolution of Communications", p. 75.

34) Robert Boyce, "Submarine Cable As a Factor in Britain's Ascendancy as a World Power, 1850-1914", in Michael North (Hg.) *Kommunikationsrevolutionen: Die neuen Medien des 16. Und 19. Jahrhunderts*, Köln, 2001, p. 89.

35) Jorma Ahvenainen, *The Far Eastern Telegraphs: The History of Telegraphic Communications between the Far East, Europe and America before the First World War*, Helsinki, 1981; Jorma Ahvenainen, *The History of the Caribbean Telegraphs before the First World War*, Helsinki, 1996; Jorma Ahvenainen, *The European Cable Companies in South America before the First World War*, Helsinki, 2004.

36) 西村静也「英系国際銀行とアジア、1890-1913 年 (1)」『経営志林』第 40 巻第 2 号、2003 年、10 頁。

37) 西村静也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版会、1980 年、38 頁。

38) Leos Müller and Jari Ojala, "Information Flows and Economic Performance over the Long Term: an Introduction, in Leos Müller and Jari Ojala (eds.), *Information Flows: New Approaches in the Historical Study of Business Information*, Helsinki, 2007, p. 17.

になったのである。さらに、ロンドンを経由しないで、第三国間で直接取引できるようになった。そのうえ、イギリス系国際銀行を中核とし、多角決済システムの成立さえ可能にした。そのため、イギリス系国際銀行の資産総額は、国内の銀行よりも速く成長したのである³⁹⁾。

それ以前であれば、その手形は、いくつもの貿易港に立ち寄り、最終的にロンドンで引き受けられるまで、数十日を要した。スエズ運河ができようが、インドで鉄道が発達しようが、電信がなければ、情報の伝達スピードは人間の移動速度よりも速くはなりえない。西村静也によれば、電信が未発達な1854年の時点で、連合王国からの外国手形は、原本一枚、複本二枚をつくり、別々の郵便船で引受地に送られるのがふつうであった⁴⁰⁾。おそらく、外国為替が現地につかない場合を想定した、リスク回避の行動であろう。

電信の登場は、その様相を一変させた。電信により、どこにどのような需要があるのか、瞬時に把握できるようになった。それ以前の商社は、膨大な在庫をかかえて、注文が来るのを待たなければならなかった。鉄道や蒸気船などの交通手段の発展もあり、在庫は大きく減少した⁴¹⁾。また、鉄道の敷設と電信の発展は同時に進行したことも忘れてはならない⁴²⁾。

イギリス帝国の金融市場の発展は、電信なしでは考えられなかった。しかもイギリスにおいて、電信会社は当初は民間企業であったが、1870年からは国有企業となった⁴³⁾。20世紀前半にいたるまで、イギリスの電信事業は、政府主導型の公益事業であった。ここからも、政府が経済活動のインフラ整備に大きくかかわっていたことがわかる。ロンドンは世界の情報の中心であり、それゆえに金融の中心となりえた。イギリスの工業がドイツ、フランス、イギリスに追いつかれたあとでも、このようなシステムがあるかぎり、イギリス経済は金融面で他の追随を許さなかったのである⁴⁴⁾。電信網が発達しなかったなら、イギリス帝国の統治システムは非常に非能率的だったはずである⁴⁵⁾。それどころか、イギリス帝国は一体として機能しなかったかもしれない。さらには電信の発達で商業慣行が国際的に統一化される傾向が生み出され、取引費用は著しく低下したと推測される。

いわゆる「国民国家」の誕生は、通信手段のこのような発達と無関係ではなかった。国民国家は、少なくともある程度は中央政府によって人為的に生み出されたが、情報伝達スピードが速く正確であることが、国民を統治するために必要だったからである。民族意識だけで、国家が形成されるわけではない。

39) 西村静也「英系国際銀行とアジア、1890-1913年(2)」『経営志林』第40巻第4号、2004年、1頁。

40) 西村『国際金本位制とロンドン金融市場』139頁。

41) 西村『国際金本位制とロンドン金融市場』242頁。

42) Ahvenainen, *The Far Eastern Telegraphs*, p. 13.

43) 星名『情報と通信の文化史』404頁。

44) ジェントルマン資本主義論を、この観点からとらえるなら、これまでとは違ったイギリス帝国像が描けるかもしれない。

45) Daniel R. Headrick, *The Invisible Weapon: Telecommunications and International Politics 1851-1945*, Oxford, 1991, p. 5.

情報が国家機構を使って流れるかぎり、商人は、その情報を利用せざるをえず、商人のコスモポリタン性は薄れざるをえない。そのため近世の国際貿易商人が「無国籍」とよびえたのに対し、近代の国際貿易商人は「多国籍」とみなさざるをえなくなる。オランダからイギリスへのヘゲモニーの移行は、このような差異ももたらしたのである⁴⁶⁾。さらに「近代世界システム」を情報のフローを中心にみるなら、この二国の差が極めて大きいことも理解できよう。それはいわば、近世と近代の差異でもある。

6. 結論と展望

「情報」を基軸に据えたグローバルヒストリー構築の試みは、現在のところほとんどみられない。グローバルヒストリアンの関心の的である「大いなる相違」に関する議論でも、「知識社会の成立」⁴⁷⁾ という面からヨーロッパの優位を説くファン・ザンデンのような立場はあるが⁴⁸⁾、「情報伝達スピードの速さ」という観点からの分析はないように思われる。

本稿では、人間の移動速度よりも情報の移動速度の方が速くなったわけではないという理由で、グーテンベルク革命の意義を従来ほどには重視していない。多くの場合、外国の情報をもたらすのは国際貿易商人であり、彼らが情報伝達に担い手として重要であったと主張した。そのような時代の最後にあたるオランダの「黄金時代」に、アムステルダムを中心に商業情報が伝播し、北方ヨーロッパで同質的な商人社会が形成され、経済が大いに発展したのである。

情報伝達のスピードという点からみるなら、電信の発達が大きな歴史的岐点となった。それこそ、イギリスが世界経済の支配者となりえた武器であった。19世紀末には、世界の電信敷設の6割をイギリスが行なうようになった⁴⁹⁾。電信の発展により、世界の情報がイギリスに集中するようになり、ロンドンが世界金融の中心として機能することができたのである。

こんにち、IT革命とよくいわれ、確かに情報伝達スピードは信じられないほど速くなったものの、それが果たして電信が果たしたほど大きな役割を演じるのかどうかは、議論の余地が大きい問題で

46) ただし、グローバルヒストリーと銘打っていない研究には、そのような事例もある。とはいえそれは、この用語が登場する前のことである。しかしいわゆるグローバルヒストリアンが情報の重要性を軽視していることは否めない時事であろう。Daniel R. Headrick, *When Information Came of Age*; Headrick, *The Invisible Weapon*; Michael North (Hg.) *Kommunikationsrevolutionen: Die neuen Medien des 16. Und 19. Jahrhunderts*, Köln, 2001; Müller and Ojala (eds.), *Information Flows*; Serge Gruzinski, *Les Quatre Parties du Monde: Histoire d'une mondialisation*, Paris, 2004; D. R. ヘッドリック著 (原田勝正・多田博一・老川慶喜訳)『帝国の手先——ヨーロッパ膨張と技術——』日本経済評論社、1989年。

47) Joel Mokyr, *The Gifts Of Athena: Historical Origins of The Knowledge Economy*, Princeton, 2004.

48) Jan Luiten van Zanden, “De timmerman: De boekdrukker en het ontstaan van de Europese kenniseconomie Over de prijs en het aanbod van kennis voor de industriële Revolutie”, *Tijdschrift voor Sociale en Economische Geschiedenis*, Vol. 2, No. 1, 2006, pp. 105–120.

49) 星名『情報と通信の文化史』404頁。

ある。とはいえ第三次産業革命ともいわれるこの現象が⁵⁰⁾、重要な史的事実であることは確かである。インターネットがアメリカの軍事技術に起源を有することを考えれば、アメリカのヘゲモニー、軍事技術と商業情報の関係という側面にまで議論が及ぶ必要がある⁵¹⁾。また、軍事産業を発達させ、商業情報の拠点となったオランダとの比較史もできよう。さらに、産業資本主義の理論にベースをおくウォーラーステインとは違った形態の「近代世界システム」論の誕生も可能だろう。しかしそれらは、今後の課題とするほかない⁵²⁾。

50) Lars Magnusson, *Den tredje industriella revolutionen - och den svenska arbetsmarknaden*, Stockholm, 2004.

51) この観点からは、元来、軍事情報収集の手段として重要である人工衛星が、穀物生産不足をいち早く発見するなどして、世界商業に影響を与えている事実も指摘すべきであろう。

52) ここでは、今後の研究のための展望を述べるだけにとどめたい。ITの発達は、情報の伝達スピードを驚異的なまでに速めたり、情報のフローの量を飛躍的に増大させただけでなく、情報の蓄積量を信じられないほどに膨れあがらせた。

経済学では、産業集積という言葉は知られるが、商業集積についての研究はほとんどないし、情報集積に関する研究はおそらくないであろう。比較的最近までは、情報は「紙」という媒体により蓄積されるしかなかった。しかし、現在では電子媒体が主になっている。そのため、以前には考えられなかったような量の情報集積が可能になった。

また、インターネットでは、情報伝達の「中心」ともいべき場所は存在しない。インターネットはアメリカの軍事技術を起源とするが、アメリカに対抗するビン・ラディンでさえこの技術を用い、しかもアメリカ軍がその発信地を特定できないことがそれを暗示する。近世ヨーロッパの経済情報の中心は、アムステルダムであった。近代になると、それはロンドンに移る。そして、第2次世界大戦以降ニューヨークになった。現在でもそれはある程度あてはまるだろうが、経済情報の拠点としてのニューヨークの地位は、低下しているかもしれないのである。

さらに、商品連鎖はますます巨大になり、情報連鎖の正確性がこれまで以上に必要とされている。たとえば、日本の企業が、さまざまな部品をアジアの諸国で製作し、最終の組み立てを日本で行なうとしよう。より正確な情報連鎖をもたらすためには、おそらくインターネットのより効率的な利用が欠かせないだろう。商品連鎖はこれまで以上に長くなり、情報連鎖のスピードと正確性は、はるかに増していくであろう。そのような関係こそ、グローバリゼーションの研究として、不可欠なものではないだろうか。

Towards the Construction of ‘The World History of Information’

Toshiaki TAMAKI

Abstract

The aim of this paper is to write an *agenda* for ‘The World History of Information’. Information is one of the most important intangible goods. We can study many aspects of social lives in terms of information. Information had not been transmitted faster than the movement of people until telegraph was invented. On the one hand, in the early modern period, merchants exchanged information mainly through their own cosmopolitan networks. On the other hand in modern period, international merchants were forced to use submarine cables for carrying out their own business. The differences between early modern and modern period can be found in this way. This is also the fundamental difference of hegemony by the Dutch Republic and Britain. The power of the states became more and more strong in the modern period through the efficient use of information.